

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	1,896,015			1,796,364	実収支比率		
市町村名	渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	1,821,284	1,759,974	経常収支比率	87.0	99.1		
						首都	×	歳入歳出差引	74,731	36,390	(※1)	(91.1)	(104.0)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,339	817	標準財政規模	723,242	702,576		
						中部	×	実収支	55,392	35,573	財政力指数	0.09	0.09		
人口	27年国調(人)	730	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	19,819	25,057	公債費負担比率	11.7	15.5			
	22年国調(人)	760			山振	×	積立金	17,181	300	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	693	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	684		26	19	指数表選定	○	実質単年度収支	37,000	25,357	実質公債費比率	8.9	11.9		
	27.01.01(人)	683	第2次	5.8	4.6	基準財政収入額	62,854	59,539	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	678		40	29	基準財政需要額	675,477	654,194	標準税収入額等	78,160	74,707				
	増減率(%)	1.5	8.9	7.0	経常経費充当一般財源等	642,472	705,337	歳入一般財源等	1,020,813	985,066					
	うち日本人(%)	0.9	385	369	地方債現在高	1,344,615	1,322,697	うち公的資金	1,234,936	1,200,989					
面積(km <sup>2</sup> )	19.23		85.4	88.5	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,908	収益事業収入	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	38				教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	29,042	29,033				
世帯数(世帯)	417				臨時職員	-	-	-	財政調整基金	510,443	493,262				
職員の状況								積立金現在高	148,626	131,586	減債基金	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	その他特定目的基金	190,059	193,232				
	市区町村長	1	5,814	一般職員		33	101,079	3,063							
	副市区町村長	1	4,703	うち消防職員		-	-	-							
	教育長	1	4,412	うち技能労務職員		-	-	-							
	議会議長	1	2,070	教育公務員		2	*	*							
	議会副議長	1	1,710	合計		35	107,623	3,075							
	議会議員	5	1,620	ラスパイレ指数				93.5							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	航路事業特別会計	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	沖縄県市町村総合事務組合	(13)	南部広域行政組合(一般会計)				
				(6)	下水道事業特別会計	(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(14)	南部広域行政組合(特別会計)	(15)	沖縄県町村交通災害共済組合				
						(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(16)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	73,364	3.9	61,637	8.7	普通税	61,637	84.0	-	
地方譲与税	5,961	0.3	5,961	0.8	法定普通税	61,637	84.0	-	
利子割交付金	105	0.0	105	0.0	市町村民税	29,138	39.7	-	
配当割交付金	212	0.0	212	0.0	個人均等割	1,144	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	170	0.0	170	0.0	所得割	24,800	33.8	-	
地方消費税交付金	14,561	0.8	14,561	2.1	法人均等割	2,666	3.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	528	0.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	26,194	35.7	-	
自動車取得税交付金	1,039	0.1	1,039	0.1	うち純固定資産税	26,174	35.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,056	2.8	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,249	5.8	-	
地方交付税	834,007	44.0	611,478	86.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	611,478	32.3	611,478	86.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	222,529	11.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	929,419	49.0	695,163	98.6	目的税	11,727	16.0	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	992	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	31,275	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	9,870	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	183,054	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	11,727	16.0	-	
都道府県支出金	458,242	24.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	7,813	0.4	7,288	1.0	合計	73,364	100.0	-	
寄附金	8,150	0.4	-	-					
繰入金	74,573	3.9	-	-					
繰越金	36,390	1.9	-	-					
諸収入	14,533	0.8	2,599	0.4					
地方債	141,704	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,604	1.8	-	-					
歳入合計	1,896,015	100.0	705,050	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現年計	98.5	95.4
	市町村民税	99.0	97.7
	純固定資産税	97.1	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	144,786	実質収支	6,509
簡易水道	61,090	再差引収支	6,016
交通	16,178	加入世帯数(世帯)	146
下水道	14,314	被保険者数(人)	235
上水道	-	被保険者1人当り	53
国民健康保険	12,200	保険料(料)収入額	161
その他	41,004	国庫支出金	214
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	37,844	2.1	-	37,844	
総務費	349,206	19.2	3,164	247,198	
民生費	453,129	24.9	282,982	120,812	
衛生費	117,638	6.5	5,918	110,128	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	48,609	2.7	13,197	36,055	
商工費	84,030	4.6	17,849	49,391	
土木費	283,191	15.5	231,943	46,215	
消防費	10,121	0.6	-	10,021	
教育費	286,511	15.7	138,691	157,774	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	134,827	7.4	-	119,391	
諸支出金	16,178	0.9	-	16,178	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,821,284	100.0	693,744	951,007	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	522,491	28.7	473,314	445,142	60.3
人件費	349,469	19.2	341,283	314,884	42.6
うち職員給	203,722	11.2	196,421	-	-
扶助費	38,195	2.1	12,640	10,867	1.5
公債費	134,827	7.4	119,391	119,391	16.2
元利償還金	134,738	7.4	119,302	119,302	16.2
内 うち元金	119,786	6.6	107,341	107,341	14.5
訳 うち利子	14,952	0.8	11,961	11,961	1.6
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
その他の経費	605,049	33.2	420,938	197,330	26.7
物件費	262,679	14.4	178,753	113,039	15.3
維持補修費	12,377	0.7	6,859	468	0.1
補助費等	79,627	4.4	62,887	18,977	2.6
うち一部事務組合負担金	7,697	0.4	7,697	6,829	0.9
繰出金	144,786	7.9	136,969	64,846	8.8
積立金	105,580	5.8	35,470	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	693,744	38.1	56,755	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	693,744	38.1	56,755	-	-
うち補助	671,091	36.8	34,102	-	-
うち単独	22,653	1.2	22,653	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,821,284	100.0	951,007	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	693	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	684	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	1,896,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,821,284	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実質収支	55,392	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	723,242	千円			
地方債現在高	1,344,615	千円			



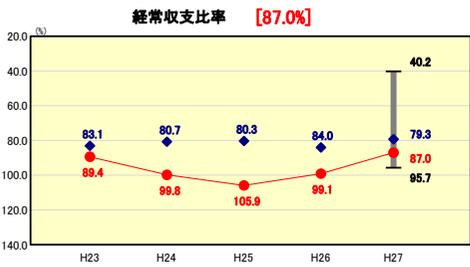
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



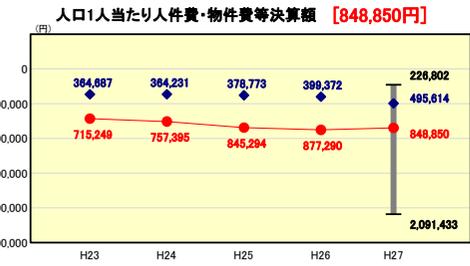
財政力指数の分析欄  
 人口の減少や高い高齢化率(平成27年度23.2%)に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然現象に大きく左右される。観光による収入は不安定であり、その他に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く類似団体及び県平均を大きく下回っている。  
 退職者不補充等による職員数・人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率(平成27年度99.0%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性



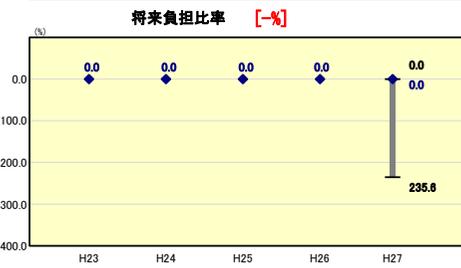
経常収支比率の分析欄  
 前年度と比較して▲12.1%減少しているが、依然として類似団体及び県平均を大きく上回っている。事務事業の見直しによる物件費(非常勤職員賃金等)の減などが減少の要因となっている。  
 今後も物件費の抑制を継続して実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで削減を図り経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



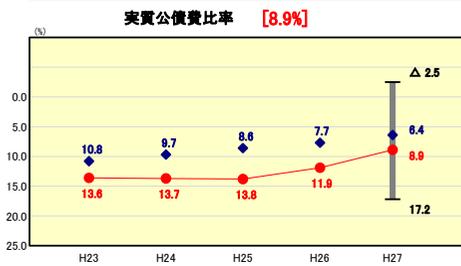
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が848,850円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。  
 近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。  
 事務事業のコスト見直しにより、経費の削減を図り、適正な維持管理に努める。

#### 将来負担の状況



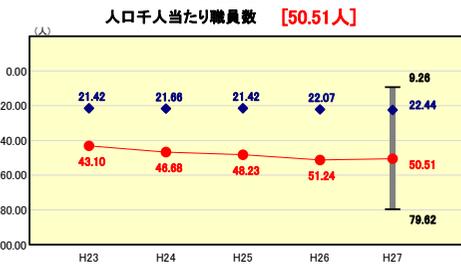
将来負担比率の分析欄  
 将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。  
 今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の削減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担額を軽減する。

#### 公債費負担の状況



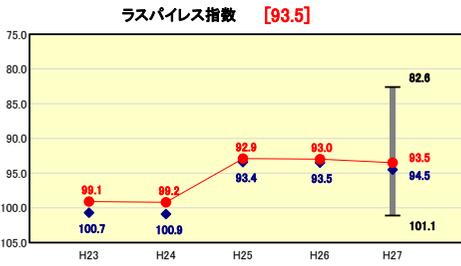
実質公債費比率の分析欄  
 前年度と比較して▲3.0%減少しているが、依然として類似団体及び県平均を上回っている。  
 要因として、一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校改築事業に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、長期に渡り施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金の支払いに充てるため、一般会計から繰出基準以上に繰出していることによる。  
 地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限枠の設定など発行額を抑制する。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄  
 離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため50.51人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、平成31年度末で職員数を10%削減する。  
 (※35人→32人)

#### 給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加、また、特例による国家公務員の給与削減等により増加傾向にあった。前年度と比較して0.5ポイント増の93.5となった。類似団体平均を下回っているものの、厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

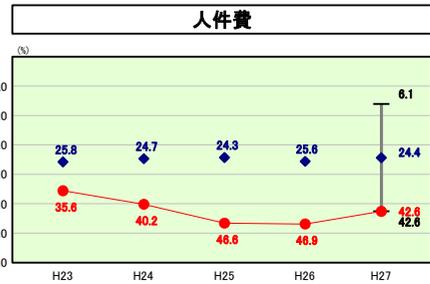
沖縄県渡嘉敷村

## 経常収支比率の分析

人口	693人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	684人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	1,896,015千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,821,284千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	55,392千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	723,242千円		

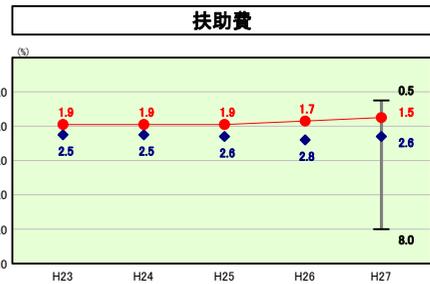


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



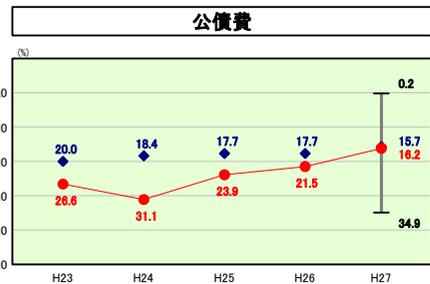
#### 人件費の分析欄

人件費に係るものは、平成27年度において42.6%と類似団体最大値と高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等(医療職・海事職の有資格者を除く)による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



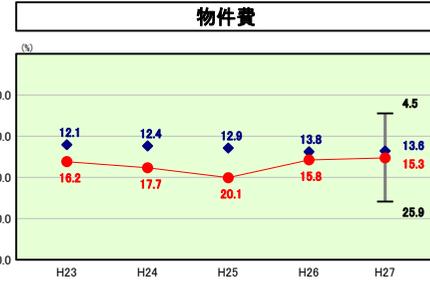
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係るものは、平成27年度において1.5%と類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



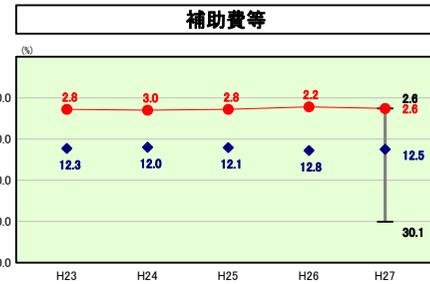
#### 公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成27年度において16.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは社会資本の整備に伴い発行した、一般廃棄物処理施設建設事業、村道改良事業や、災害復旧等に伴い発行した村道災害復旧事業などの元利償還金が膨らんだことが挙げられる。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



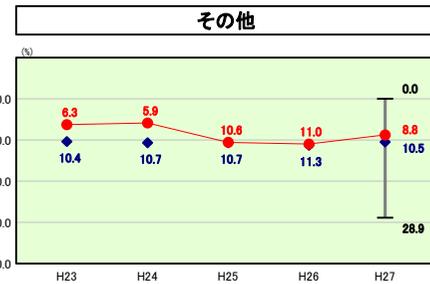
#### 物件費の分析欄

物件費に係るものは、前年度と比較して▲0.5%と減少したが、依然として類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。今後はシステムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



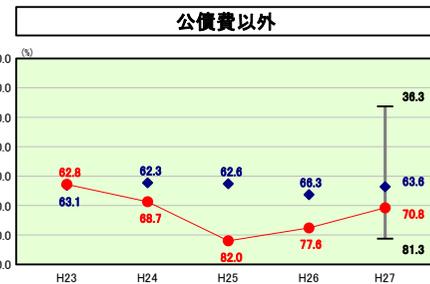
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係るものは、平成27年度において2.6%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランで掲げた各種団体等補助金について、対前年度比0%~20%減額を継続実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるかを審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。



#### その他の分析欄

その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、平成27年度においては8.8%と類似団体平均をわずかに下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外については、前年度と比較して▲6.8%減少している。要因は、補助費等を除く、その他の経常経費が、行政コストの見直しや、歳出抑制等により減少傾向にあることが挙げられる。今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底など行政改革に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	349,469	504,284	199,380	152.9
賃金(物件費)	32,578	47,010	22,805	106.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,908	2,753	22,815	▲ 87.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,768	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,956	8,595	8,560	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,570	-
▲退職金	▲ 36,272	▲ 52,341	▲ 19,939	162.5
合計	353,639	510,302	241,959	110.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	50.51	22.44	28.07
ラスパイレース指数	93.5	94.5	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

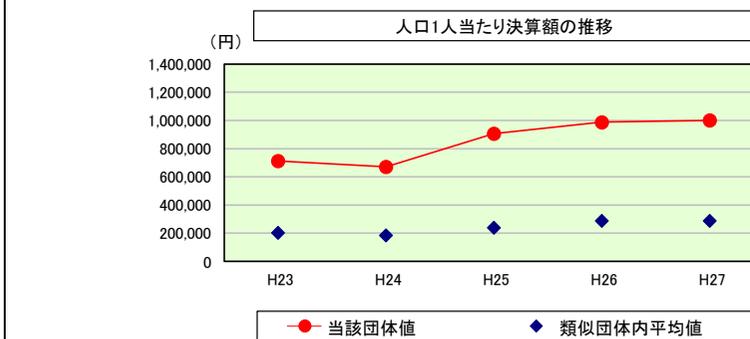


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	134,738	194,427	119,365	62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	49,011	70,723	29,529	139.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	127	183	4,818	▲ 96.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,119	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	23	33	49	▲ 32.7
▲特定財源の額	▲ 15,436	▲ 22,274	▲ 6,027	269.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 134,906	▲ 194,670	▲ 114,844	69.5
合計	33,557	48,423	34,058	42.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	496,268	713,029	13.2	203,567	▲ 37.5	50.7
うち単独分	358,605	515,237	1.5	121,137	▲ 26.6	28.1
H24	474,411	671,020	▲ 5.9	185,018	▲ 9.1	3.2
うち単独分	16,622	23,511	▲ 95.4	95,064	▲ 21.5	▲ 73.9
H25	638,605	905,823	35.0	238,802	29.1	5.9
うち単独分	22,315	31,652	34.6	128,562	35.2	▲ 0.6
H26	674,593	987,691	9.0	288,550	20.8	▲ 11.8
うち単独分	25,987	38,048	20.2	141,525	10.1	10.1
H27	693,744	1,001,074	1.4	287,914	▲ 0.2	1.6
うち単独分	22,653	32,688	▲ 14.1	146,531	3.5	▲ 17.6
過去5年間平均	595,524	855,727	10.5	240,770	0.6	9.9
うち単独分	89,236	128,227	▲ 10.6	126,564	0.1	▲ 10.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

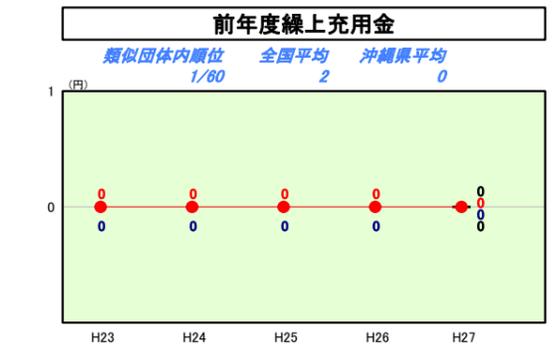
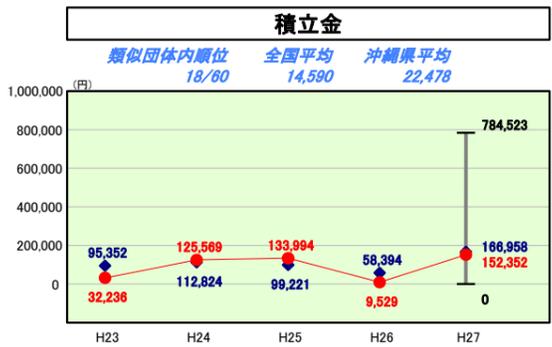
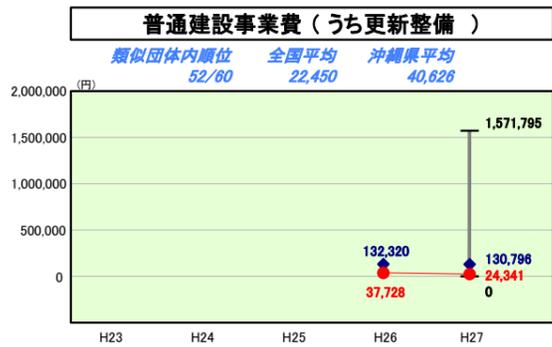
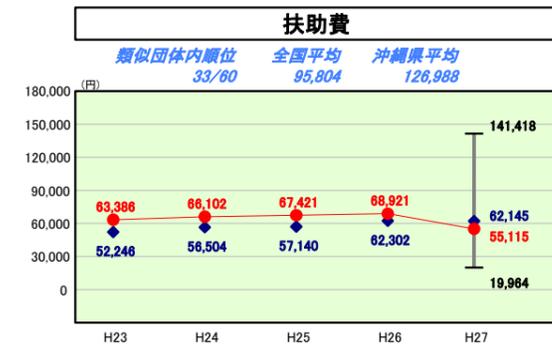
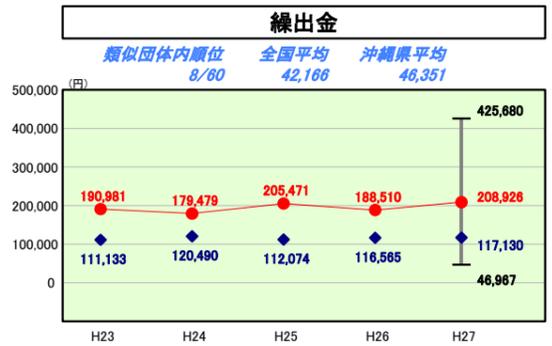
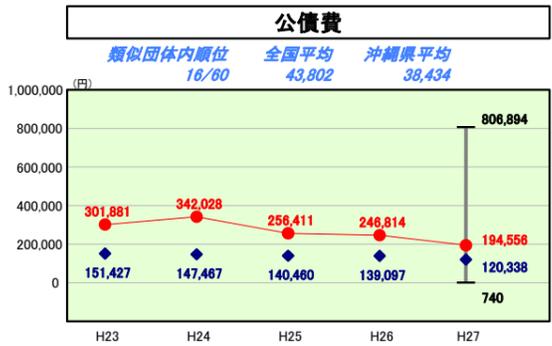
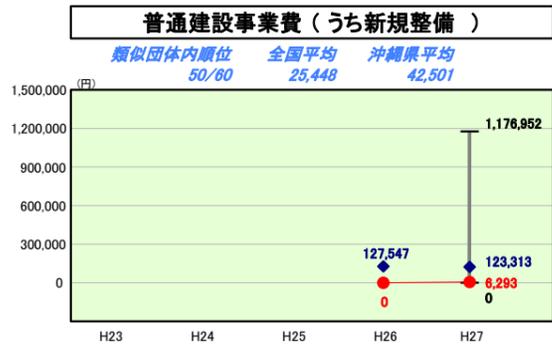
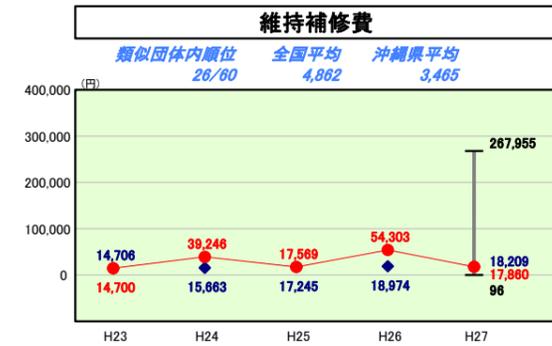
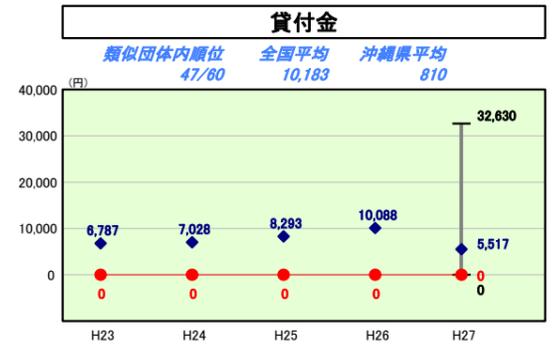
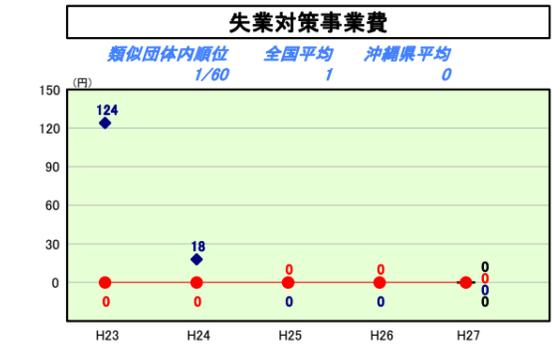
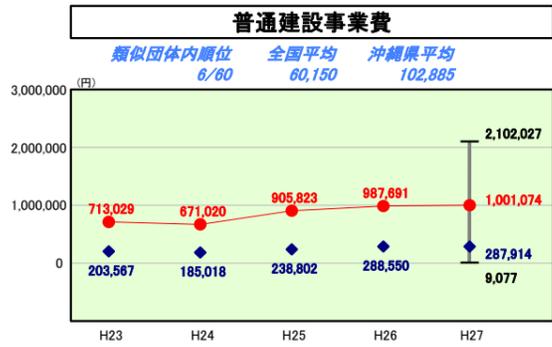
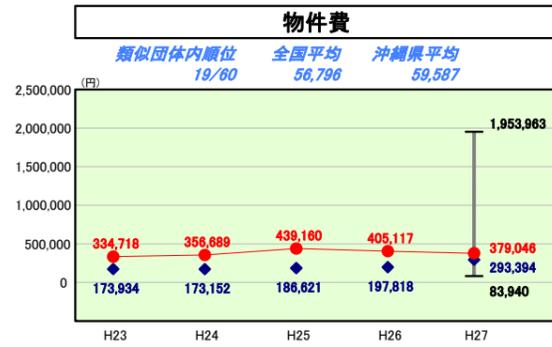
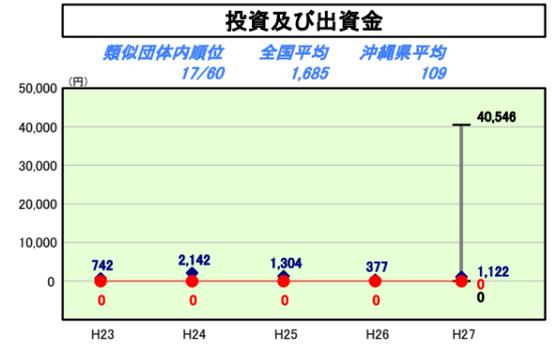
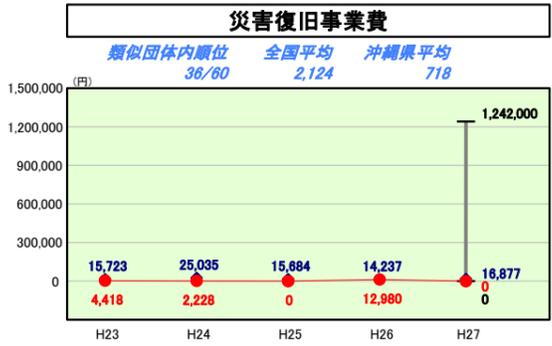
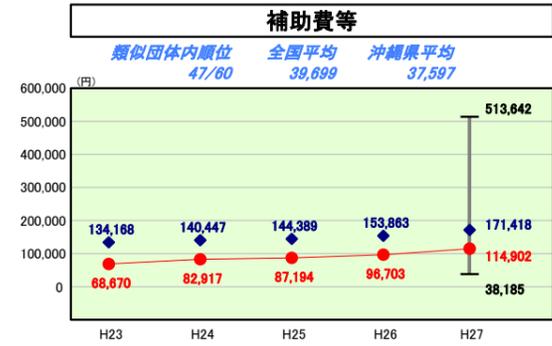
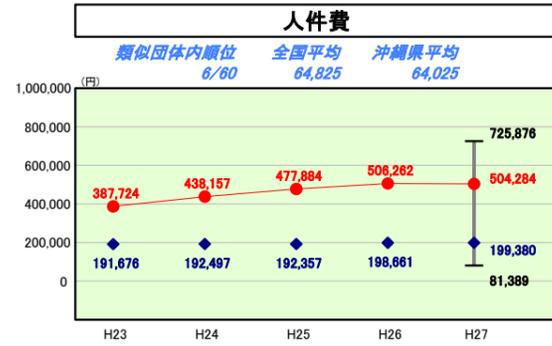
平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	693人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	684人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	1,896,015千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,821,284千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	55,392千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	723,242千円		
地方債現在高	1,344,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

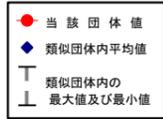
- ・人件費について、人口1人当たりの金額が504,284円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費(物件費・賃金)も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
- ・普通建設事業費について、平成24年度から小学校改築事業が「公立学校施設整備事業長期計画」に基づいて実施され(H24渡嘉敷小学校校舎・H27阿波連小学校校舎・H28阿波連小学校屋内運動場)増加要因となっている。人口1人当たりの金額が1,001,074円と類似団体及び県平均を大きく上回っているが、社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。
- ・繰出金について、人口1人当たりの金額が208,926円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。特別会計(簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計)への繰出金については、基準外繰出(施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高な料金の格差是正等)に加え、料金収入等では補えない維持管理費や修繕費の不足分についても基準外繰出を実施している。単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行う。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

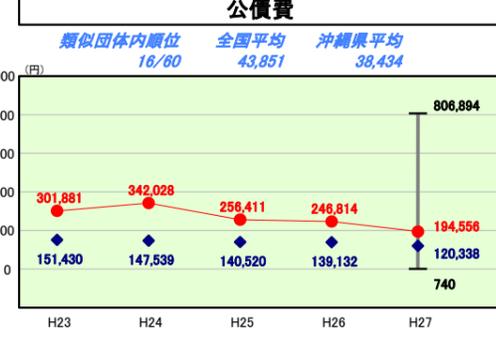
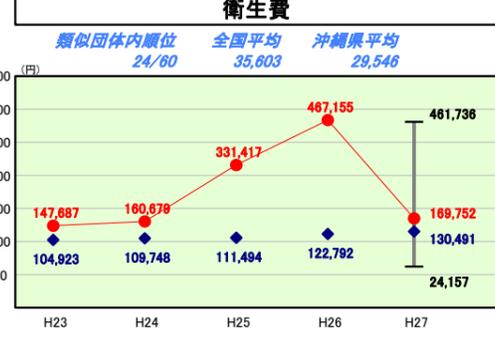
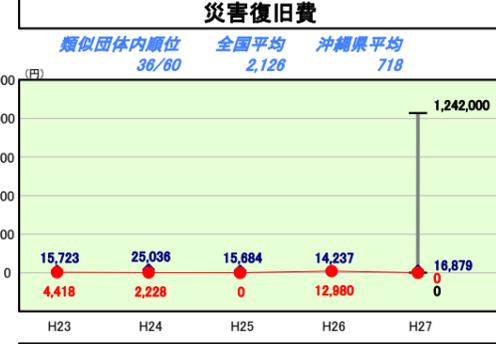
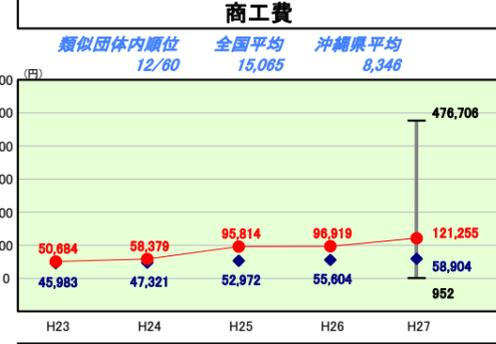
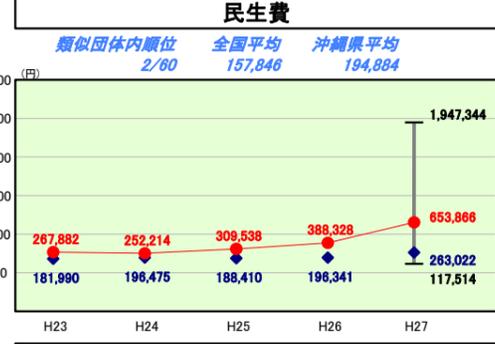
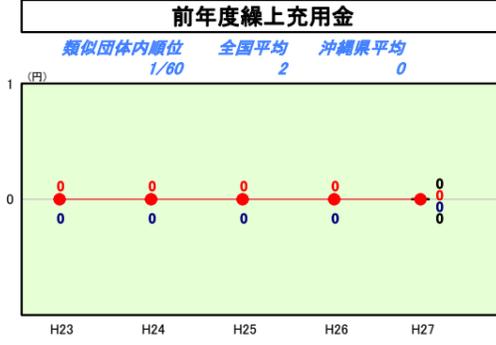
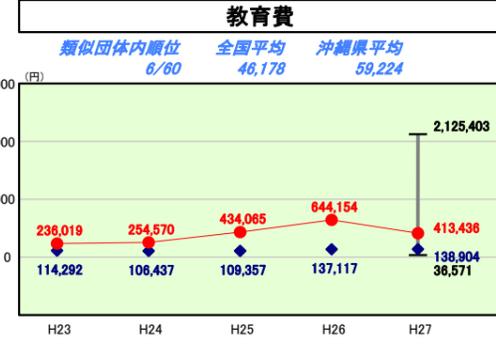
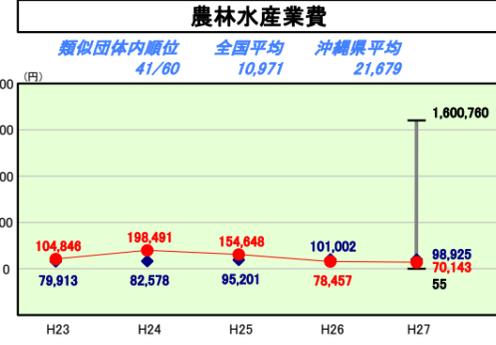
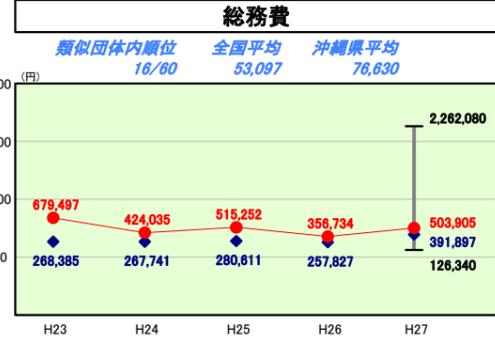
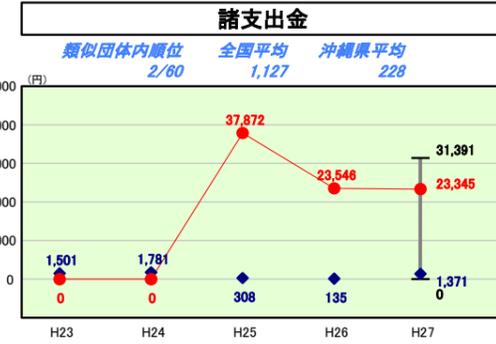
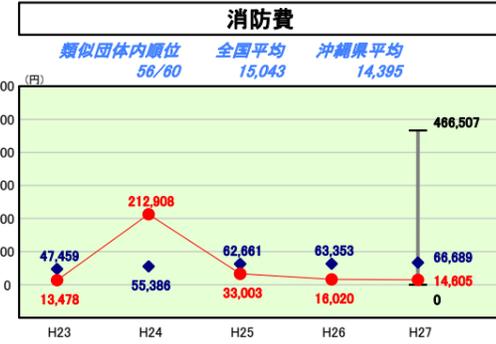
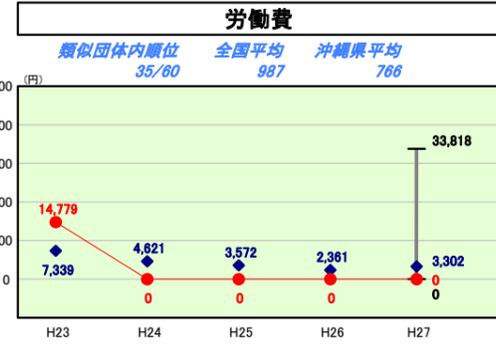
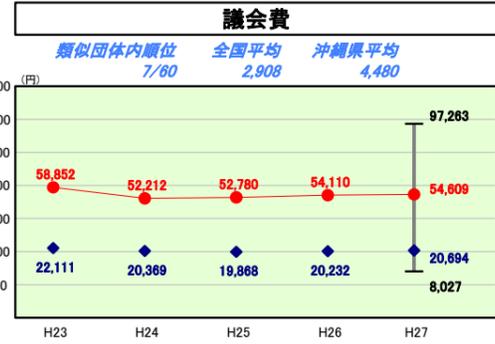
平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	693人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	684人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	19.23km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9%
歳入総額	1,896,015千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,821,284千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2
実質収支	55,392千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2
標準財政規模	723,242千円		
地方債現在高	1,344,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

- 民生費について、渡嘉敷村へき地保育所の老朽化に伴い、渡嘉敷村とかしき保育所建設工事を実施したことが増の要因である。
- 衛生費について、平成25・26年度にごみ処理施設の基幹改良事業を実施したことで大きく増加し、当該事業の終了が減の要因である。
- 商工費について、平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業(観光に特化したむらづくり)を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
- 土木費について、平成19年度(H19～H30)から実施している村道改良事業が、事業後半の橋りょう工事に着手しているため事業費が多額となり、類似団体及び県平均を大きく上回っている。事業の継続が増の要因となっている。

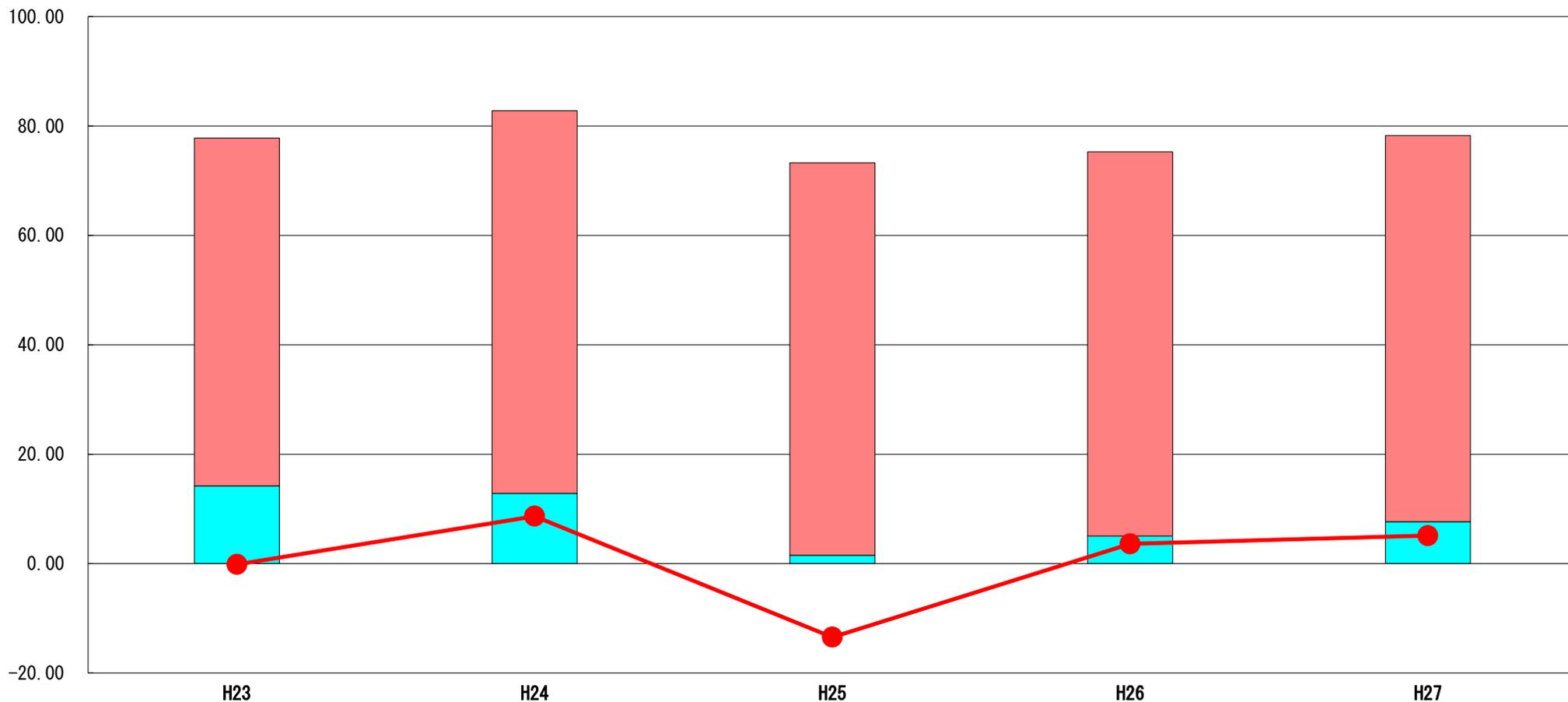
各目的別歳出決算額について、年度によって増減の幅はあるが、交付金を活用した事業実施や、特殊な工法による事業費の増加など一過性のものと捉えられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		63.61	69.95	71.75	70.21	70.58
 実質収支額		14.20	12.83	1.53	5.06	7.66
 実質単年度収支		▲ 0.13	8.67	▲ 13.44	3.61	5.12

### 分析欄

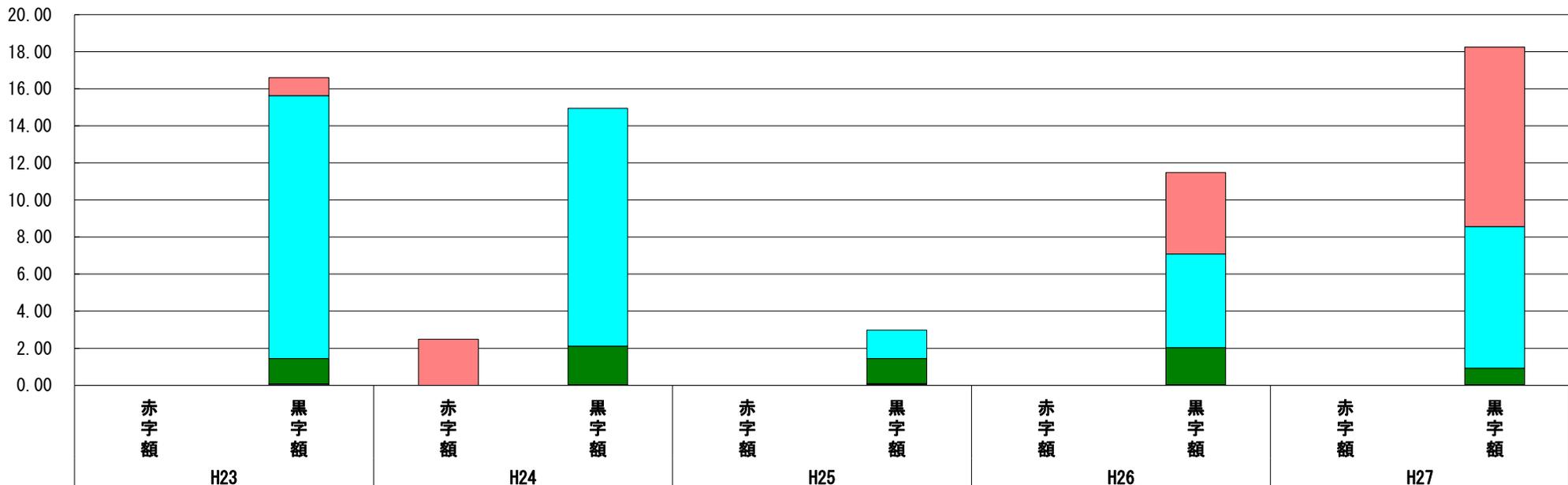
平成27年度について、実質収支(55,392千円・対前年比155.7%)及び単年度収支(19,819千円)は黒字となっている。主な要因として、経常経費の抑制等により発生した剰余金を、財政調整基金等へ積立たことが挙げられる。  
 今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
航路事業特別会計		0.97	▲ 2.49	0.00	4.40	9.68
一般会計		14.19	12.83	1.53	5.06	7.65
国民健康保険事業特別会計		1.37	2.08	1.36	2.00	0.89
簡易水道事業特別会計		0.05	0.04	0.04	0.02	0.02
下水道事業特別会計		0.02	0.00	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.05	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

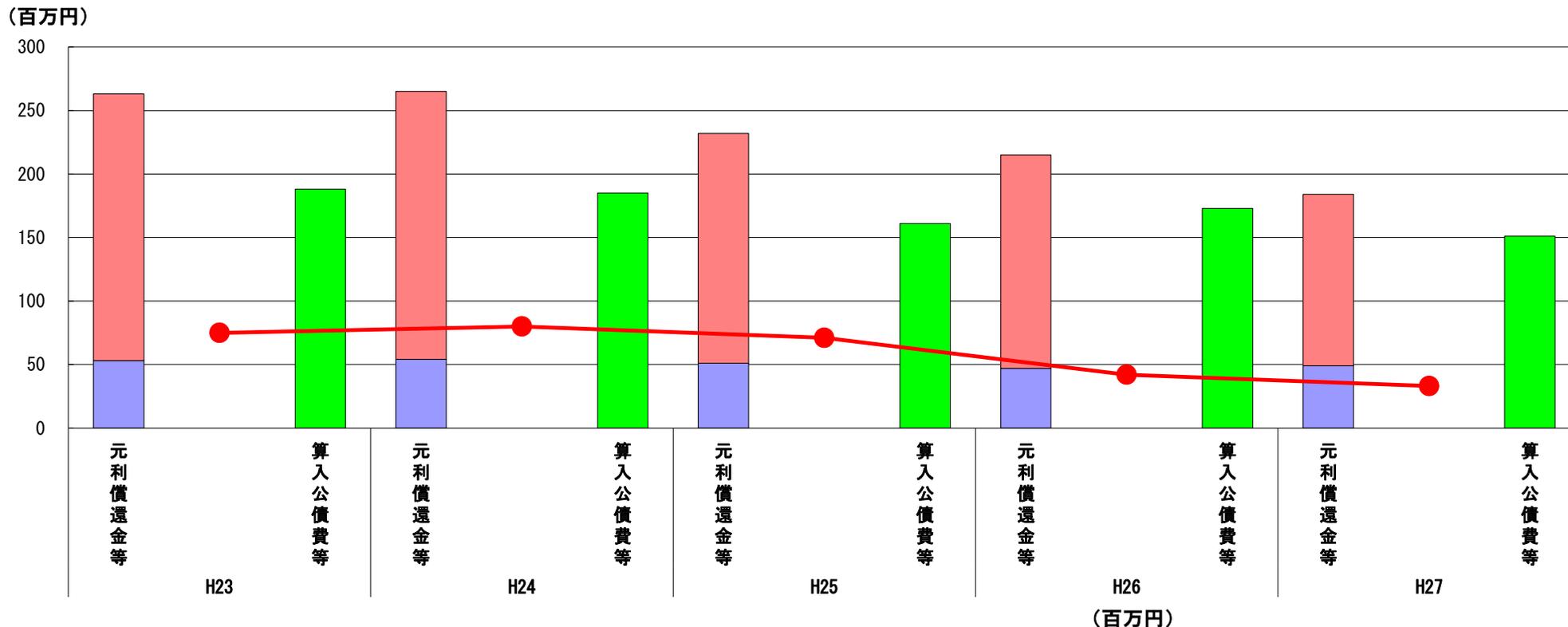
（一般会計 その他 特別会計）  
 すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。  
 今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		210	211	181	168	135
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		53	54	51	47	49
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		188	185	161	173	151
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		75	80	71	42	33

**分析欄**

実質公債費比率の分子において、平成22年度の75百万円をピークにその後減少し、平成27年度については33百万円となっている。

平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時(平成16年度末 起債残高2,077百万円)から35.2%減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還(34百万円)を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費等は増加傾向となる。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

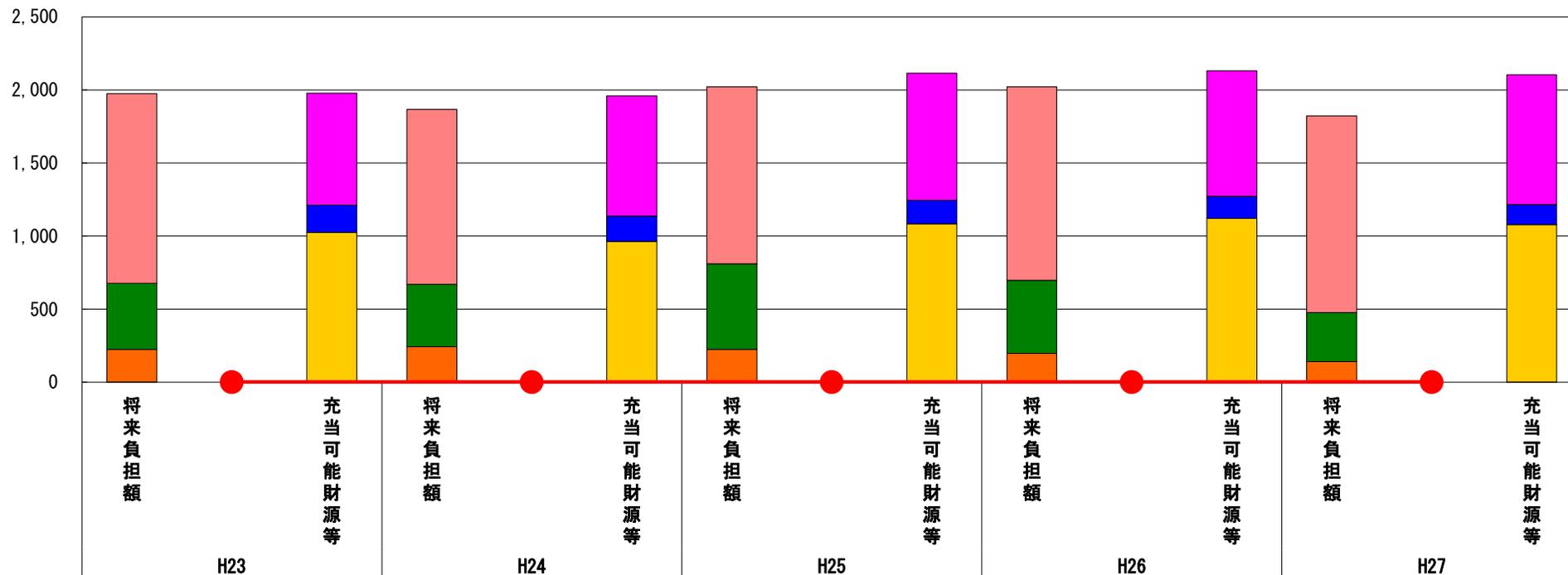
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,297	1,196	1,211	1,323	1,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		453	427	586	500	337
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		224	243	225	198	140
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		767	824	870	859	889
	充当可能特定歳入		185	173	162	149	137
	基準財政需要額算入見込額		1,026	963	1,083	1,123	1,078
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4	▲ 96	▲ 94	▲ 111	▲ 283

## 分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成27年度には▲283百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還(34百万円)を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度からは将来負担比率は算定されていないが、今後の基金残高によって変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

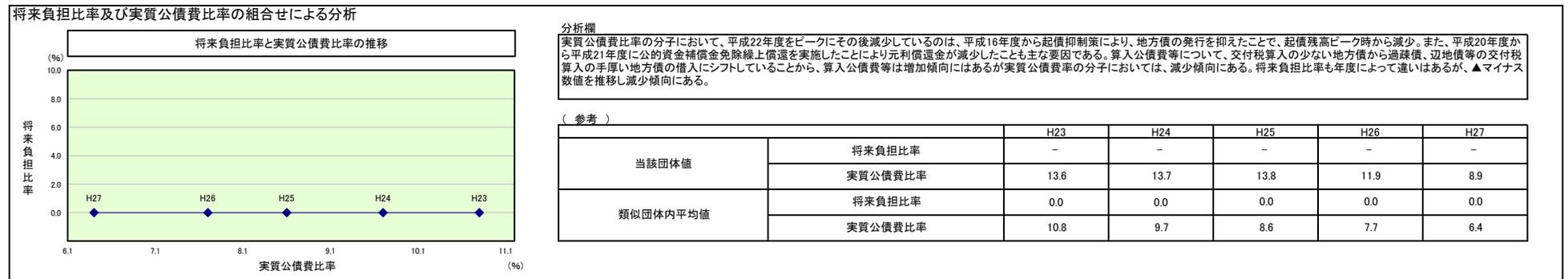
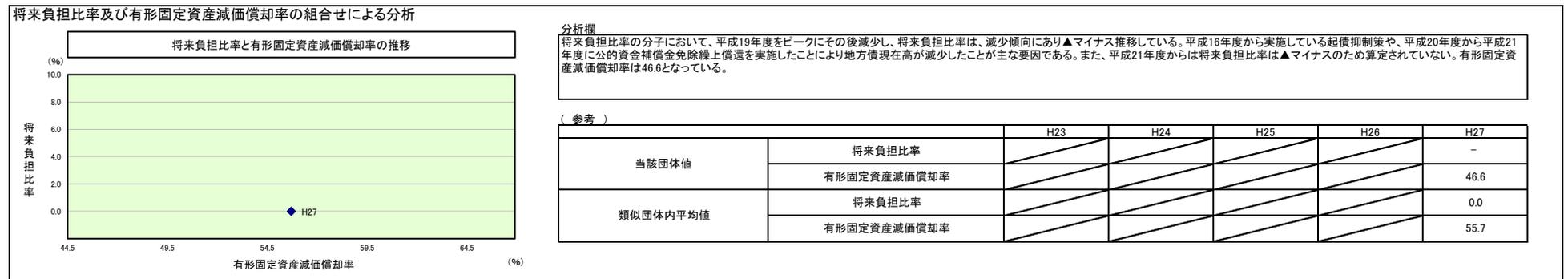
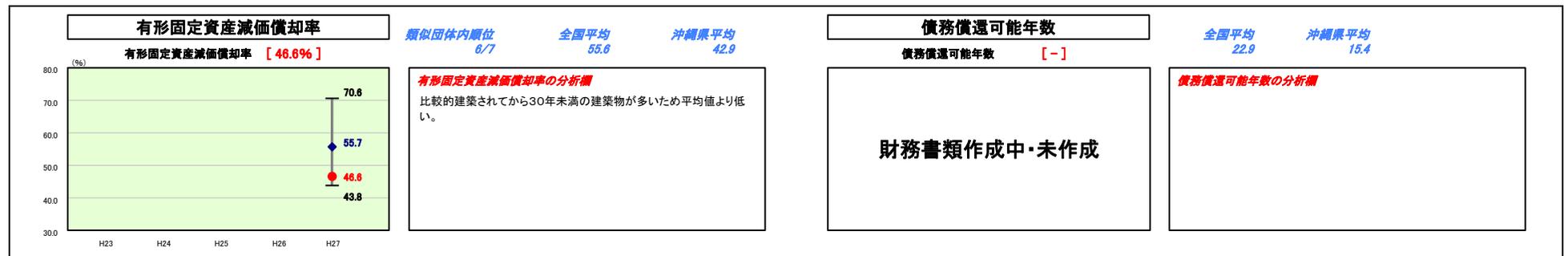
平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

人	693	人(H28.1.1現在)								
うち日本人	684	人(H28.1.1現在)								
面積	19.23	km <sup>2</sup>								
歳入総額	1,896,015	千円	実質赤字比率	-	%	連結実質赤字比率	-	%		
歳出総額	1,821,284	千円	実質公債費比率	8.9	%	将来負担比率	-	%		
実質収支	55,392	千円	市町村類型	H23 I-2	H24 I-2	H25 I-2				
標準財政規模	723,242	千円	(年度毎)	H26 I-2	H27 I-2					
地方債現在高	1,344,615	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

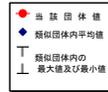


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	893	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	694	人(H28.1.1現在)	道輸実収赤字比率	-	%
面積	10.23	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	1,896,015	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,821,284	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収収支	56,392	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	723,242	千円			
地方債残高	1,344,615	千円			

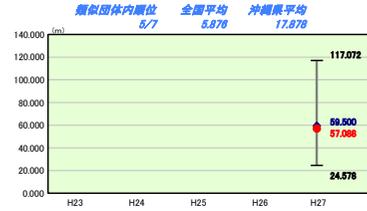


※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



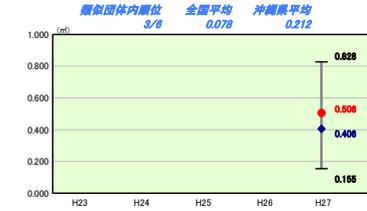
【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



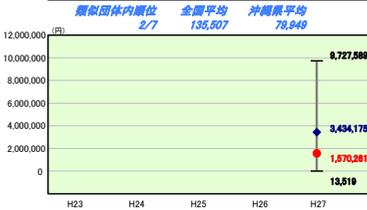
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



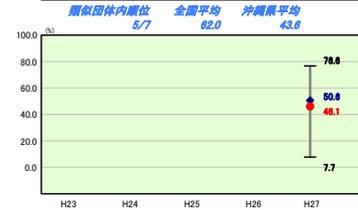
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



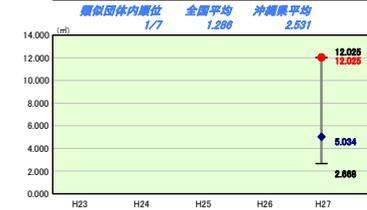
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



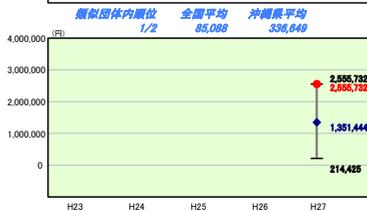
【児童館】  
一人当たり面積



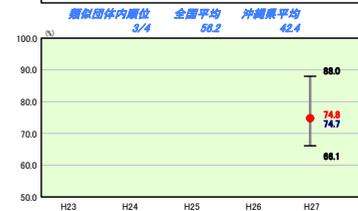
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析値**  
 【幼稚園・保育所】幼稚園は、昭和55年建築で築36年経過している為、有形固定資産減価償却率が高くなっている。平成28年度に園舎改築事業が計画されており、今後低くなる見込みである。保育所については、昭和45年建築で築46年経過している為、有形固定資産減価償却率が高くなっている。新しい建物が既に完成している為、今後低くなる見込みである。  
 【公営住宅】公営住宅については、平成28年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って建築、改修等を実施する。  
 【学校施設】学校施設面積に対して児童生徒数が少ないので、一人当たり面積が高くなっているのが要因である。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	893	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	694	人(H28.1.1現在)	道輸実収赤字比率	-	%
面積	10.23	km <sup>2</sup>	実収公費負担比率	8.9	%
歳入総額	1,896,015	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	1,821,284	千円	市町村類型	H23 I-2 H24 I-2 H25 I-2	
実収収支	65,392	千円	(年度毎)	H26 I-2 H27 I-2	
標準財政規模	723,242	千円			
地方債残高	1,344,615	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 【図書館】有形固定資産減価償却率

全国平均 45.6 沖縄県平均 23.5



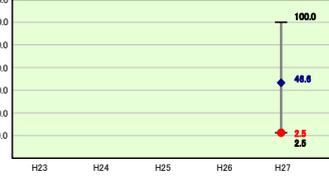
## 【図書館】一人当たり面積

全国平均 0.030 沖縄県平均 0.047



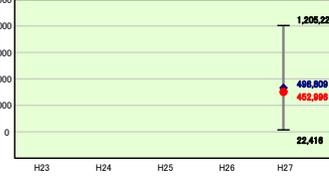
## 【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 5/5 全国平均 69.7 沖縄県平均 43.3



## 【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 3/5 全国平均 88,298 沖縄県平均 126,001



## 【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 50.6 沖縄県平均 48.1



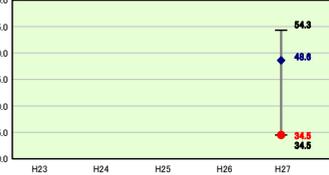
## 【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.109 沖縄県平均 0.284



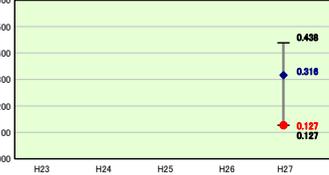
## 【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/3 全国平均 50.2 沖縄県平均 39.2



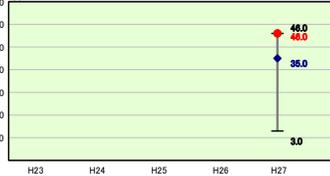
## 【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 3/3 全国平均 0.025 沖縄県平均 0.074



## 【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/3 全国平均 47.8 沖縄県平均 67.0



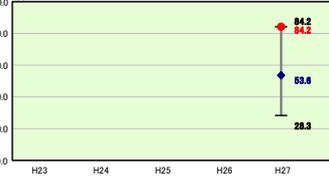
## 【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 1/3 全国平均 0.082 沖縄県平均 0.165



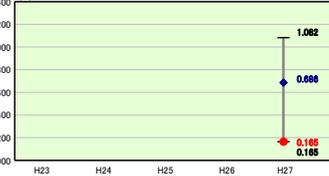
## 【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 1/5 全国平均 47.4 沖縄県平均 54.1



## 【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 5/5 全国平均 0.051 沖縄県平均 0.164



## 【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 47.8 沖縄県平均 53.6



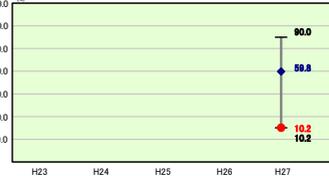
## 【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.093 沖縄県平均 0.133



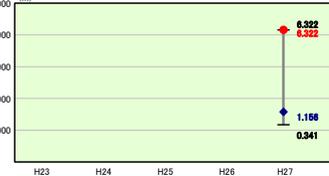
## 【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/7 全国平均 52.3 沖縄県平均 47.3



## 【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 1/7 全国平均 0.151 沖縄県平均 0.533



**施設情報の分析**  
 【福祉施設】理容・美容館は、昭和56年に建築されており、34年経過し老朽化している。高齢者生活福祉センターは平成6年に建築されており、21年経過している。両施設とも20以上経過しているため有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 【消防施設】消防車庫が昭和58年建築されており、32年経過し老朽化しているため有形固定資産減価償却率が高くなっている。また、消防施設は、消防車庫のみとなっているので一人当たりの面積が低くなっている。  
 【庁舎】庁舎については、平成23年8月に完成しているため築年数が浅いため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。